



三井住友信託銀行株式会社松山支店からの情報提供

地域エコシステム構築に向けた取り組みと 各種機能のご紹介

2024年6月10日

松山支店

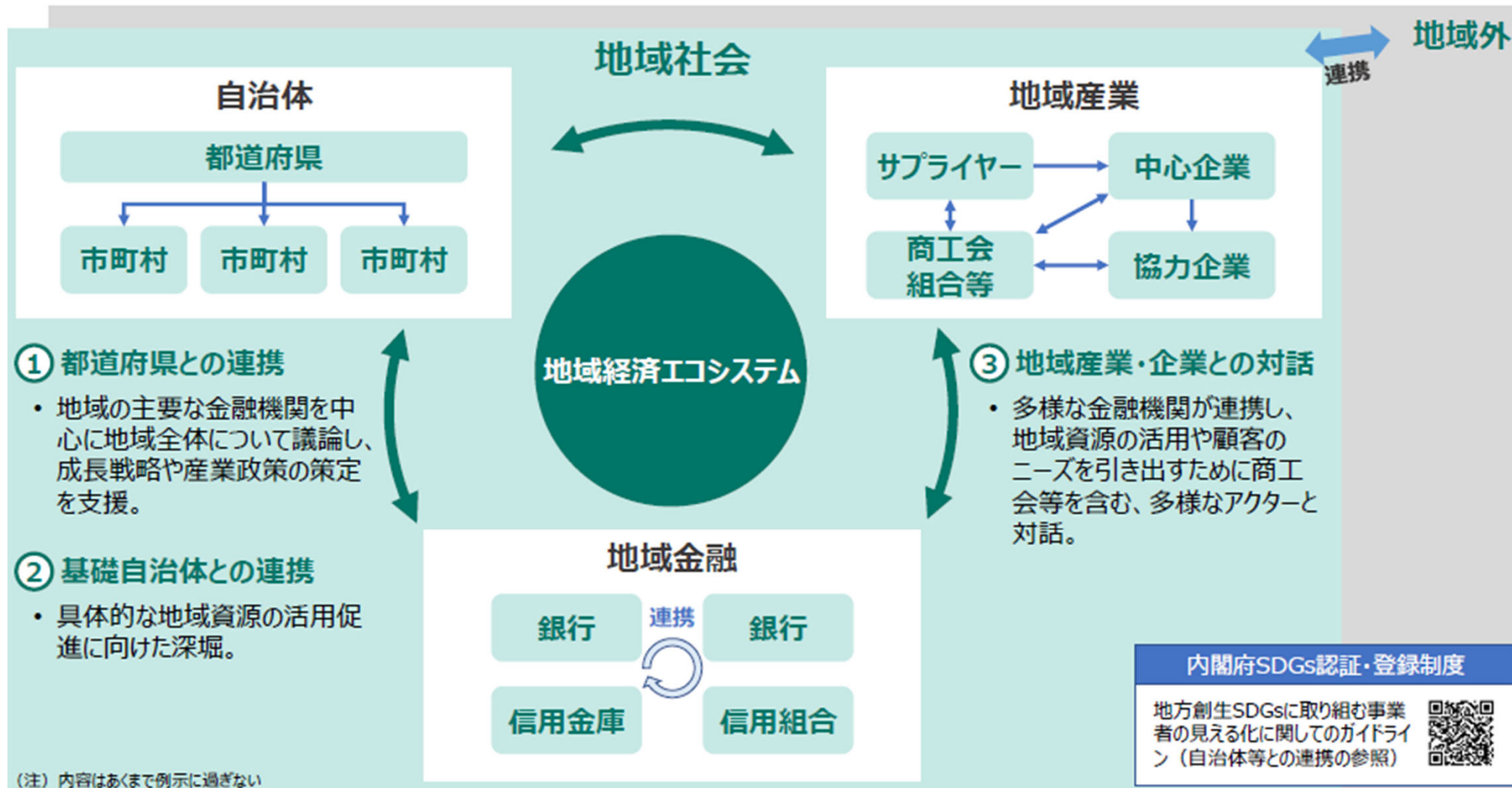
地域共創推進部

投資家企画部

1 地域経済エコシステムと弊社特徴

脱炭素社会の実現に向けた地域経済エコシステムの構築

- 脱炭素社会の実現に向けた地域経済エコシステムの構築には、自治体、地域金融機関、地域産業サプライチェーンが相互補完関係を構築し、多面的に連携・共創する必要があります。



三井住友トラスト・グループの特徴

「事業者」と「投資家」双方の視点 から 信託の特長を活かした機能を発揮 し、

資金・資産・資本の好循環を創出・加速

AUF^(※)
拡大

お客さまとの長期信頼関係の礎

- 高い専門性と提案力
(資金、年金、不動産、相続等)
- エンゲージメント型のお客さまの意思決定支援
- インベストメントチェーンにおける多様な接点

多様・多彩な運用力の結集

- アセマネ各社の特長を活かす連携態勢
- 成長市場における販売ネットワーク
- バンキング機能を活かしたシード出資、オリジネーション



好循環を支えるプラットフォーム

- 資産管理業務の幅広い知見・オペレーション能力

資金・資産・資本の好循環

ESG/サステナブル経営



地域経済エコシステムの目指すもの

- 『新たな市場』に通じる価値創造へのチャレンジ
- 地域の産官学金のネットワークの中で、地域に眠る潜在市場への『資金循環』を生み出していく

ネットワーキング

アドバイザー
(地域課題に沿った投資機会創出)

資産運用
(資金循環)

法人取引先の時流に沿ったソーシング

地域起点でのソーシング

多くの市場は「地域」に潜在

産業基盤・拠点トランジション

コンビナート等の新エネルギー/水素・アンモニア拠点、ケミカルリサイクル拠点化等

150兆円 (※1)

地域エネルギー・資源循環
(サーキュラーエコノミー)

再エネ導入、系統用蓄電池、焼却施設・リサイクル施設整備等

80兆円 (※2)

まちづくり・インフラ開発

再開発・スマートシティ化、スポーツアリーナ、データセンター、各種インフラ改修(PFI)等

400兆円 (※3)

地域産業振興・スタートアップ

高齢化・ヘルスケア

スタートアップやバリューアップ型ファンド組成等

10兆円 (※4)

投資
資金還流

エコシステム

配当
地域裨益

弊社
(自己勘定)

機関投資家

地域金融機関

地域住民
(個人)

↑中央・都市部
↓地方



(※1) 今後10年での官民合わせた国内脱炭素投資/経済産業省
(※2) 2030年サーキュラーエコノミ関連市場/経済産業省
(※3) 2030年国内インフラ投資市場規模/基礎研
(※4) スタートアップ5ヶ年計画における政府目標

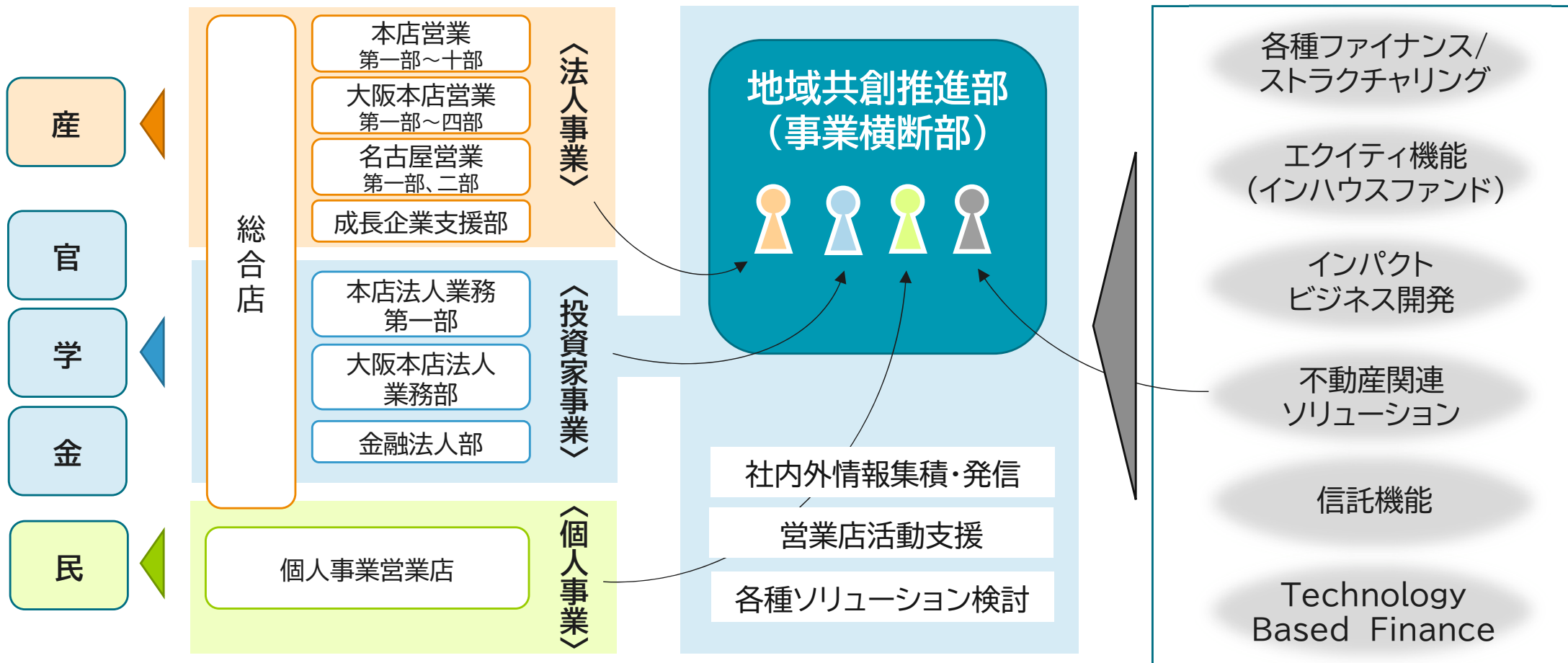
2 弊社の各種機能

弊社推進体制

- 地域の情報やコンディションを地域共創推進部に集約
- 各事業の知見を持ち寄り、弊社ならではの機能、専門性を活用した地域課題ソリューションをご提供

全国の営業店および地域金融機関を介した
多種多様なネットワーク

弊社ならではの専門性の融合
銀・信・産トータルソリューション



地域拠点と都市部プレイヤーとの連携・融合提案

サステナブル・ファイナンスを活用した地域経済エコシステムの構築

- サステナブル・ファイナンスの活用による地域脱炭素化、地域経済活性化の両立、好循環を目指します。
- 野心的な目標設定を行政と金融との連携で支援し、企業、地域産業の競争力向上を目指します。

よく聞かれる各主体の課題

自治体

- 地域の脱炭素化に欠かせない、サプライヤー(中小企業)の動機付け
- 地域経済活性化に向けた金融機関との連携体制構築

地域金融機関

- サステナブル・ファイナンス^(※1)の経験が少なく、適格PJに該当する資金用途の選定やKPI、SPTs^(※2)の設定に苦戦
- 資金提供先企業の脱炭素化に関する情報開示にばらつきがある

地域産業
サプライチェーン

- 個別融資単位で求められる外部評価・第三者検証取得に対する負担
- 脱炭素化に向けた人的リソースや資金の不足

行政と金融との連携で産業を支援する
サステナブルファイナンスの構築・運用

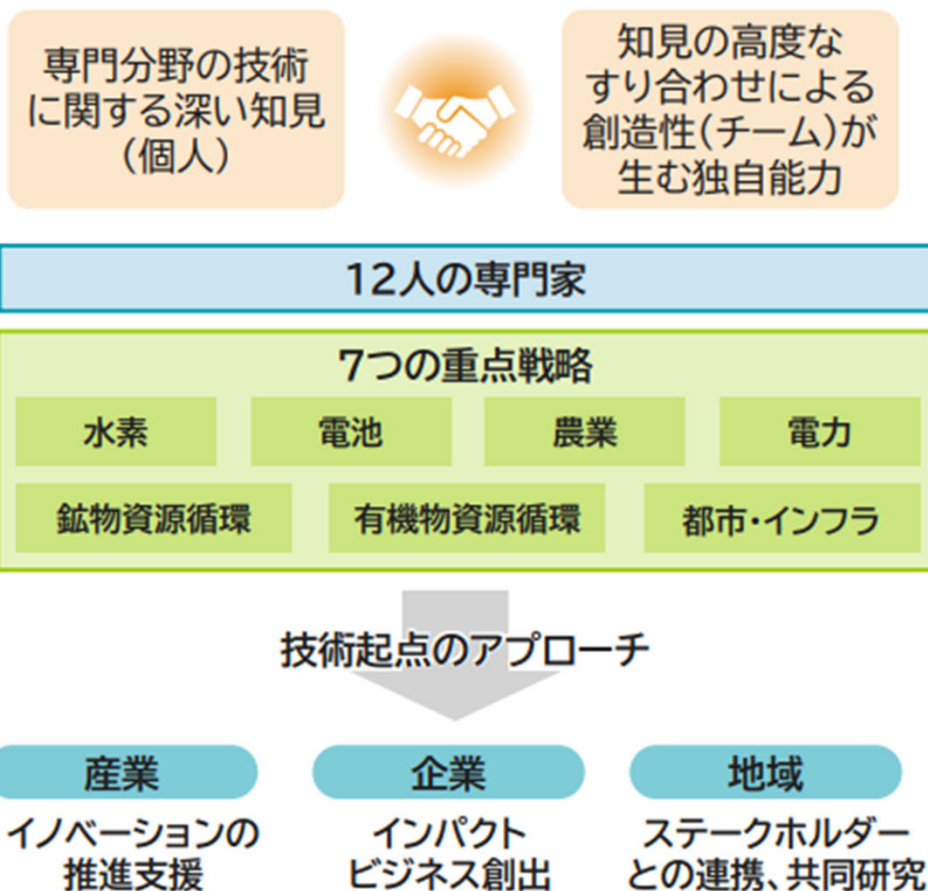
(※1)PIF、SLL(サステナビリティ・リンク・ローン)、GL(グリーンローン)等

(※2)KPI=重要業績評価指標、SPTs=KPIにより達成すべき水準

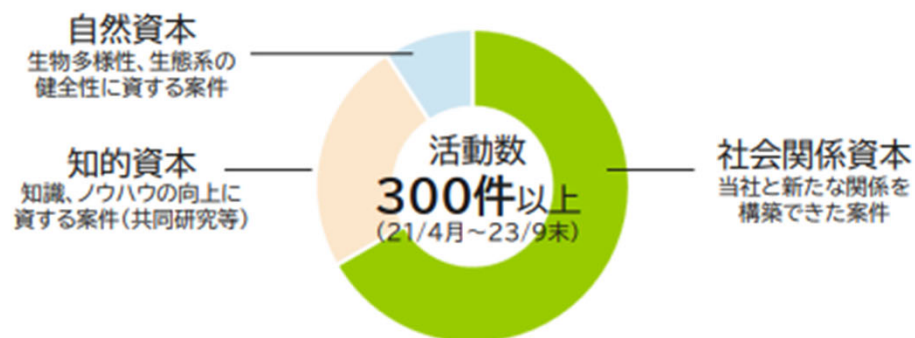
TBF(Technology Based Finance)チームの設立

- 技術×政策×金融の相乗効果により、サステナブルな社会の実現に貢献するために、その中核を担う技術専門家チーム:Technology Based Finance(TBF)チームを設立

Technology-based Finance(TBF)チーム



TBFチームの取り組み



和歌山県橋本市の事例(社会関係資本)

- インパクト評価を通じた社会課題解決事業の加速を支援



他の地域への展開や当社ビジネス拡大に貢献

3 (ご参考)具体的な取組事例

(参考)地域課題に対する取組事例

地域イノベーション

サーキュラー
(資源循環)

産業基盤・
拠点トランジション

インフラ(PFI等)

都市開発・
再開発

地域産業振興
(一次産業含む)

その他

- 各地 自治体等**
環境省脱炭素先行地域等地域PJの支援
- 国内総合型インフラファンド**
国内インフラ市場を対象とするファンド組成
- ESG地域金融・脱炭素研究会**
地域金融機関向け定期的な情報提供機会
- 東京大学未来ビジョン研究センター**
COI-NEXT「ビヨンド・ゼロカーボンを目指す
Co-JUNKANプラットフォーム」研究拠点参画

- 東広島市、広島大学**
広島大学スマートシティ共創コンソーシアム参画
- 北九州市**
高付加価値型竹のカスケード利用プロジェクト
- アサヒプリテック、エフシー開発、X-Scientia**
グリーン水素サプライチェーン構築(余剰電力の有効活用)
- 福岡市・佐賀県、NES**
 - 福岡未来創造プラットフォーム「ビジネスチャレンジNEXT」運営
 - スタートアップエコシステム拠点都市推進支援
 - 佐賀県ベンチャーキャピタル等投資促進事業受託
- 九州大学**
エネルギー研究教育機構との連携協定

**慶應義塾大学
(先端生命科学研究所)**
社会課題解決、地域社会への貢献に関する連携

金沢大学
COI-NEXT「再生可能多糖類植物由来プラによる資源循環社会共創拠点」参画

**山形大学アントレ
開発センター・NES**
起業家教育・起業支援
連携

京都市

- 北山杉の利活用者・生産者との利用促進協業
- カルチャープレナー創造活動促進事業

京都府
サステナブルファイナンスフレームワークによる
地域脱炭素化促進

西粟倉村、住友林業
森林信託事業による地域産業振興

愛媛銀行、伊予銀行
ESG地域金融
促進事業(環境省)

愛媛大学、NES
起業家教育、大学発ベンチャー支援に関する連携

大阪府
ディープレック
スタートアップ
(創業研究)支援事業

神戸市
大学発アーバン
イノベーション神戸

エンビプロHD
サーキュラエコノミー
社会実現を目的とした
連携

愛知県
あいちサーキュラー
エコノミー推進
プロジェクト支援

北海道地方環境事務所
ESG地域金融の普及支援、地域課題
解決のモデル事業促進に関する連携

苫小牧市

- 再エネ水素サプライチェーン構築
実証事業
- 脱炭素先行地域(共同提案者)

東北大学
東北大学共創イニシアティブ共同設立

宮城県
上工下水一体官民連携運営事業

仙台市
脱炭素先行地域(共同提案者)

信州大学・NES
地域の起業家教育・起業支援に関する
連携

渋谷区
LGBTQ当事者が安心して暮らせる
社会の推進・連携

川崎市
等々力緑地再編整備・運営等事業

横須賀市
海洋都市推進に向けた共創事業

小田原市
エネルギー地産地消事業のインパクト
評価支援

慶應義塾大学SFC研究所
次世代テクノロジー&ファイナンス・
コンソーシアム

(参考)多彩なエクイティソリューション(成長投資・事業再編)

- 近年、弊社ではエクイティ提供のラインナップを拡充し、多彩な投資分野、投資金額に対応が可能
- お客様の投資目的に応じて、多彩なエクイティ、投資手法を使い分けながら、さまざまな資本的アクションをご支援

多彩なエクイティ提供ラインナップ

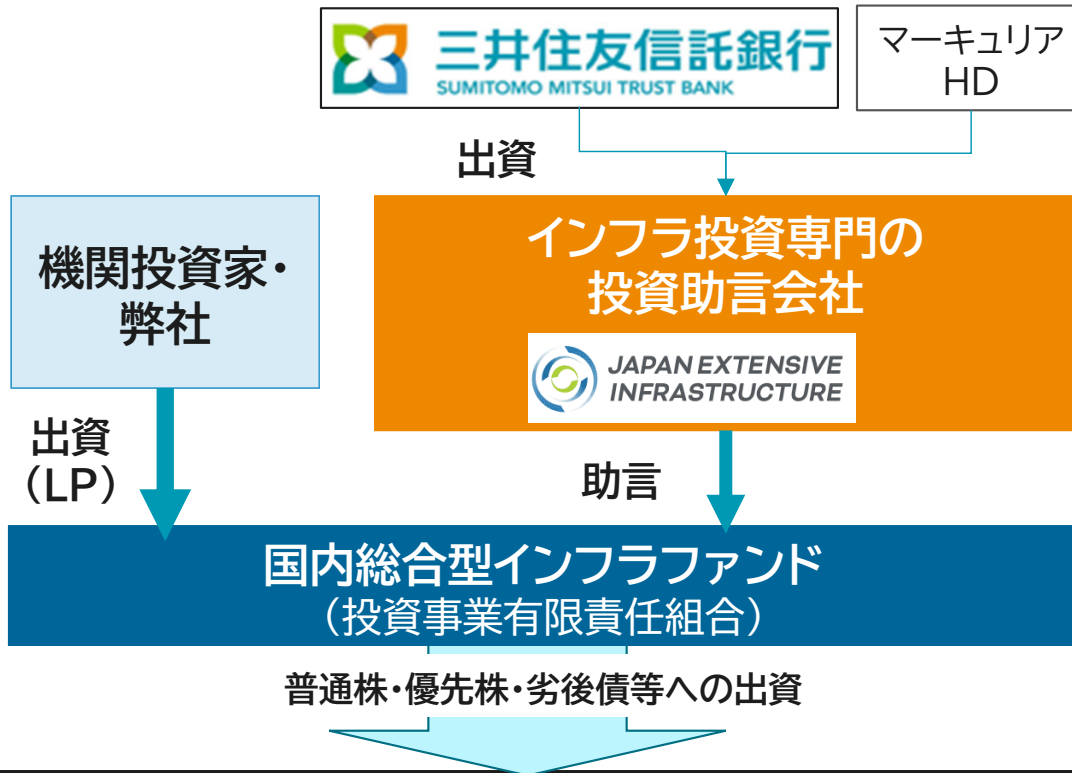
概要、投資領域、投資額

相性の良い投資目的

<p>2020年 9月～</p> <p>SuMiTRUSTイノベーションファンド</p>	<p>投資産業セクターを限定せず、新たな産業・価値を生み出すイノベーション企業へ投資 (投資規模: ~3億円程度/件)</p>	<p>新領域投資</p>
<p>2022年 3月～</p> <p>インパクト・エクイティ投資</p>	<p>社会的にポジティブなインパクトを与える企業投資、ファンド投資、プロジェクト投資 (投資規模: ~50億円程度/件)</p>	<p>脱炭素分野・成長投資</p>
<p>2023年 2月～</p> <p>ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー(JEXI)</p>	<p>弊社グループが設立した総合インフラファンド 国内インフラ領域のプロジェクト・企業へ投資 (投資規模: ~100億円程度/件)</p>	<p>脱炭素分野・成長投資</p>
<p>2023年 1月発表</p> <p>Energy Capital Partners(ECP)との資本業務提携 (共同ファンド設立を構想)</p>	<p>北米最大級のエネルギーファンドと協業し 国内のエネルギー・脱炭素分野へ投資 (投資規模: 200億円～500億円程度/件)</p>	<p>脱炭素分野・成長投資</p>
<p>2022年 7月発表</p> <p>Apollo Global Managementとの業務提携</p>	<p>世界最大級のファンドグループと協業し 国内のカーブアウトやディストレス案件へ投資 (投資規模: 500億円～/件)</p>	<p>脱炭素分野・成長投資</p>
<p>従来より 取組</p> <p>不動産エクイティ投資</p>	<p>不動産流動化に伴うSPC向けのエクイティ投資 (投資規模: ~30億円程度/件)</p>	<p>脱炭素分野・成長投資</p> <p>リストラクチャリング 事業再編</p>

(参考)国内インフラ領域への投資ファンド設立

- 「脱炭素」「デジタル」などの日本の経済成長を支えるインフラ、地域経済活性化・持続的発展に資する社会インフラにかかるプロジェクトおよび企業を投資対象とする国内総合型インフラファンドを組成



事例概要

- 当社および(株)マーキュリアホールディングスが共同で、国内インフラ領域を専門とする投資助言会社である「ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー」を設立
- 国内の機関投資家および弊社(インパクトエクイティ)を有限責任組合員として、同社が投資判断に関する助言を行うファンドを組成

- 自己運用(インハウス)による国内インフラ投資ファンド設立
- ファンドを通じて我が国の産業や社会生活を支える**インフラ整備を支援するリスクマネーを供給**
- **安定的なキャッシュフローを創出する投資機会の創出・提供**

—国内インフラ投資領域—

再エネ・脱炭素領域

- ・再エネ:太陽光、風力、水力、森林バイオマス事業等、再エネデベロッパー(プラットフォーム企業)
- ・蓄電池事業、地域熱供給事業、EV 充電事業

社会インフラ領域

- ・PPP案件:スポーツアリーナ、上下水道、空港、公営電気、ガス事業等
- ・倉庫事業(冷凍倉庫等)、港湾、ターミナル事業(バス、トラック)、産業廃棄物、リサイクル事業

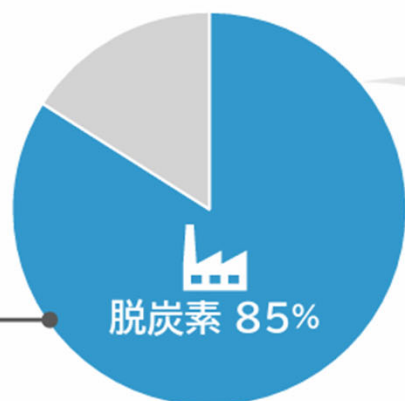
デジタルインフラ領域

- ・データセンター(開発、運営案件)、運営企業
- ・通信基地局、光ファイバー企業、中小 Cable TV

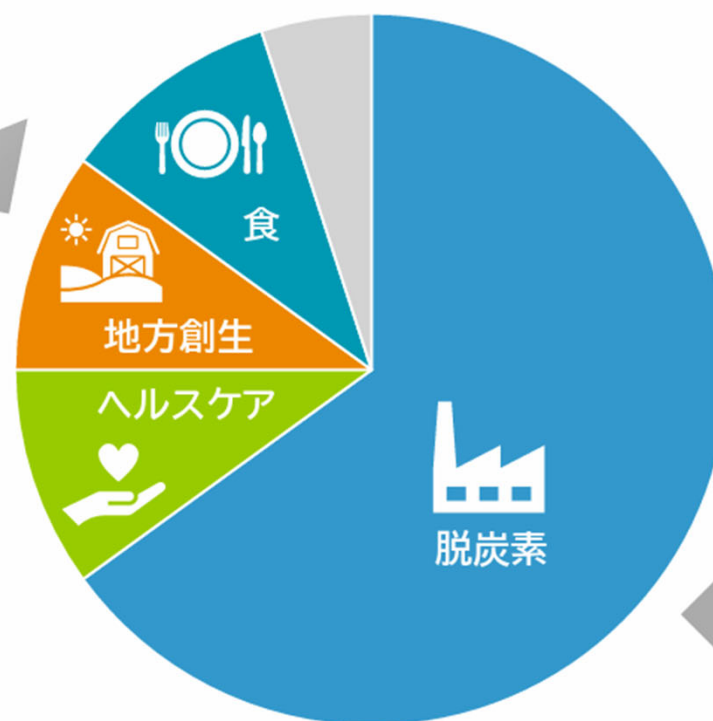
(参考)インパクトエクイティ投資

- 政策保有株式削減見合いのリスクアセットを活用したインパクトエクイティ(自己資金)と投資家資金とを活用
- 投資領域として、脱炭素を主要ターゲットとしつつ、ヘルスケア、地方創生、食等、幅広い領域に投資

2022年度末 自己勘定 約500億円



2030年度ありたい姿 自己勘定 約5,000億円



ポートフォリオ
目標リターン
IRR10%超(年率)

- 社会実装済技術 (リスク小~中): IRR4~5%以上
- 社会実装前技術 (リスク中~大) IRR15~20%以上

自己勘定投資を呼び水に
投資家資金を呼び込み

国内・海外投資家

【取組事例】
エクセルギー・パワー・システムズ株式会社
再エネ普及による電力の不安定化が社会課題

- 独自技術による次世代パワー型蓄電池
- 自家発電へのシームレスな切替が可能

エクセルギー電池®



2030年度ポートフォリオ計画

お客様のESG/サステナブル経営の推進に向け、「脱炭素」を軸としつつ、人生100年時代、地域エコシステムへの貢献も目指し、「ヘルスケア」、「地方創生」、「食」の分野への投資にも注力

(参考)グローバルな先進プレイヤーとの協業

米・Apollo Global Managementとの取組み

- グローバルな投資機会の提供や先進的なノウハウを活用を通じた投資家ビジネスを深化

APOLLO
GLOBAL MANAGEMENT



- オルタナティブアセット等の運用で世界トップクラスの実績
- 資産運用ビジネスと保険ビジネスの融合

SuMi TRUST

- 資産運用管理の一气通貫サービス
- 国内最大級の投資家基盤

金融法人向け
ポートフォリオ強化

年金基金向け
投資ソリューション

リタイアメントマネー
への着眼

グローバルな投資機会

持続的成長に向けた
ビジネス高度化

(※1)同社シニアパートナーによる、ECPの創業(2005年)以前の投資実績も含む
(※2)投資先企業合算ベース。全米のPEマーケットにおいて最大級

© 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

米・Energy Capital Partnersとの取組み

- 同社は電力エネルギー・環境インフラ領域に特化した米国で有数のPEマネージャー

ファンド
運営能力

30年に亘る
投資実績(※1)

海外投資家の
招聘力

運用資産残高2.1兆円
(22/6月末時点)

投資先支援力

全米最大級の
発電容量(※2)

ECPの強み



SuMi TRUST

投資家ビジネスにおける今後の展開(協議中)

- ECPとの合併会社
- 国内の脱炭素領域を投資対象とする運用商品の開発



国内外の投資家資金

当社資産運用力の成長を加速

信託の力でパーパスを実現

パーパスにある「信託の力」とは、信託の多彩な機能や、
高度な専門性・総合力、根本理念であるフィデューシャリーなど、広い概念を意味しています。

能力転換機能

高い専門性を活かして
資産を運用・管理する

例:投資信託



お客さま

資産



収益



資産転換機能

資産の性質や数を
柔軟に変化させる

例:不動産証券化



金額の大きな資産



小口化



時間転換機能

時を超えて「想い」を
未来へつなぐ

例:年金信託



現在

掛金



運用・管理

給付金



将来

【目的・免責条項】

- 本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に記載のデータは、弊社が信頼できると判断した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合があります。
- 本資料に記載された内容は、現時点における一般的な条件を示したものであり、実際に取り組むことができない場合や条件が変更となる場合があります。予めご了承ください。

【帰属・守秘義務】

- 本資料に記載された情報は、第三者資料等の引用部分を除いて機密事項であり、その権利は弊社に帰属します。かかる情報はお客様の為あるいはお客様の弁護士、税理士又は公認会計士等の専門家への相談の為にのみ作成されており、お客様は弊社の同意無く複製や第三者への開示を行うことは禁止されます。

【商号等】

- ・ 弊社の商号等 三井住友信託銀行株式会社
- ・ 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK